

たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況（GSTHR）

2024年版たばこハームリダクションのグ ローバルでの現状について：最新報告

GSTHR 2024に基づき、オリバー・
ポリットが編集：最新報告

六月
2025

その他の出版物については、[GSTHR.ORG](https://www.gsthr.org) にアクセスしてください



[gsthr.org](https://www.gsthr.org)



[@globalstatethr](https://twitter.com/globalstatethr)



[@gsthr](https://www.facebook.com/gsthr)



[@gsthr](https://www.youtube.com/gsthr)



[@gsthr.org](https://www.instagram.com/gsthr)



Creative Commons
Attribution (CC BY)

はじめに

「2024年版たばこ有害リダクションのグローバルでの現状について (GSTHR 2024)」では、安全なニコチン製品 (SNP) が、従来の燃焼式たばこや健康リスクの高い無煙たばこの置換・代替になっているかを調査した。隔年で発行する当シリーズ第4弾であり、有害リダクション、データサイエンス、経済学の専門家などが共同執筆したGSTHR 2024では、こうした変化を促している要因や各国の規制環境がどのように発展しているかという点や、製品・消費者・政策・規制の複雑な相互作用についても考察している。

本報告書の第1部「グローバル視点」では、最新の証拠や新たなデータ予測を用いて、たばこ有害リダクション (THR) の世界的な現状と、たばこ関連疾病と死亡率をいかに迅速に減少させるかを評価している。本資料は、「グローバル視点」を簡潔に要約したものである。

喫煙によるコストとは？

今日でも10億人以上が喫煙しており、そのうち80%が低・中所得国に暮らしている。¹ 喫煙によって年間800万人以上の命が奪われ、今世紀末までに10億人が喫煙関連疾患で死亡する可能性がある。² 喫煙は世界的に早期予防が可能な死亡の主要原因であり、たばこは喫煙者の最大で半数を死に至らしめる。³

さらに、喫煙による健康への直接的な影響に加え、経済的損失も甚大であり、たばこ関連疾患のコストは年間約2兆ドルに上ると推計されている。⁴

たばこ規制において課税や規制に焦点を充てた結果、一部の国、特に高所得国においては喫煙率低下を実現してきた。しかし、こうした国においても、脆弱な立場にある人々は取り残されている。喫煙率を迅速に下げ、命を救い、健康被害を減らすためには、さらなる戦略が求められる。

喫煙率を低下させるために、有効な手段とは

安全なニコチン製品 (SNP) 活用によるたばこ有害リダクションは、今後数十年間で最も劇的な公衆衛生革命を世界的にもたらす可能性を秘めている。実現されれば、喫煙によって引き起こされる死亡や疾病という厳しい現実を示す数値を、迅速かつ大幅に減少させることが可能となる見通しである。

このアプローチの核心にある重要な科学的真実は、燃焼式たばこに関連する多くの健康問題の主要原因が、燃焼によって発生する煙を吸い込む行為にあるということだ。このリスクを取り除けば、ニコチン摂取は比較的安全になる可能性がある。

燃焼を伴わない新種の安全なニコチン製品 (ニコチン含有の電子たばこ、加熱式たばこ、ニコチンパウチなど) の開発により、人々はニコチンを根本的に安全な方法で摂取する選択肢を得られるようになった。こうした新しい無煙製品は、SNPとして長年使用されてきたスヌースやアメリカ製無煙たばこ、ニコチン置換療法などと並んで選択肢の幅を広げている。

燃焼式たばこに関連する多くの健康問題の主要原因は、燃焼によって発生する煙を吸い込む行為にある。このリスクを取り除けば、ニコチン摂取は比較的安全になる可能性がある。

安全なニコチン製品の相対的な安全性に関する証拠にはどのようなものがあるのか？

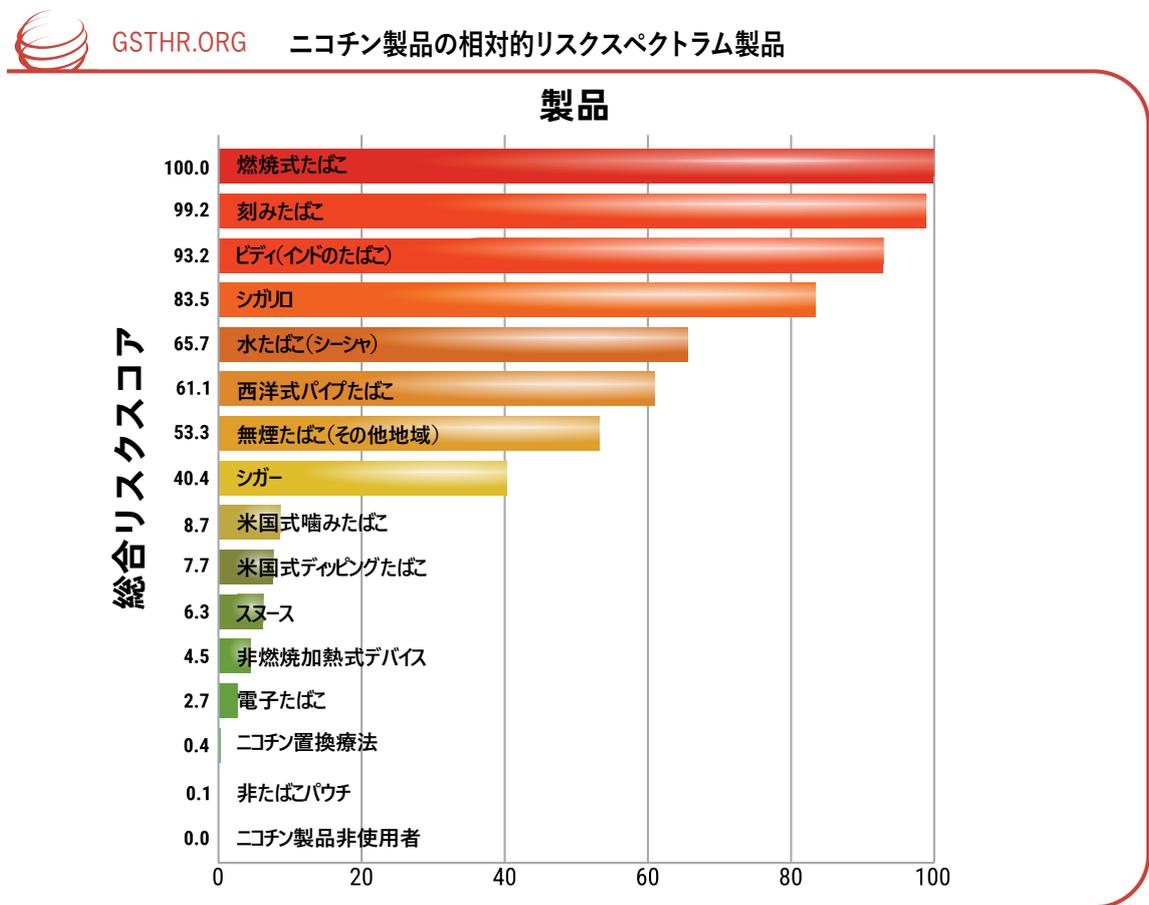
2004年に中国で初めて実用化された電子たばこが発売されたが、消費者への普及が本格化するまでには10年を要した。この普及が本格化した時期に、ニコチン含有の電子たばこの相対的な安全性を裏付ける科学的証拠が次第に明らかになった。

2015年に英国公衆衛生庁によって、初めて大々的なレビューが発表された。このレビューでは、ニコチン含有の電子たばこは燃焼式たばここと比べて健康有害性が95%低いと結論づけられ、この重要なメッセージはほぼ10年にわたって変わっていない。⁵ その後の英国における更新情報や、世界各国の医療・公衆衛生機関によるレビューも、この結論を支持している。⁶ さらに現在では、ニコチン含有の電子たばこ使用が効果的な喫煙からの離脱手段となり、健康改善につながる機会を提供するという確固たる根拠が着実に蓄積されている。^{7, 8, 9, 10, 11}

同様に、スヌースのような経口製品に関する科学的評価も発表されており、スカンジナビア諸国からは喫煙関連疾患の発生率や死亡率の低下に寄与しているとする豊富な疫学的証拠が示されている。^{12, 13, 14, 15} また、加熱式たばこ（非燃焼加熱式デバイスとも呼ばれる）については、より慎重な評価も見られるが、紙巻きたばこや他の燃焼式たばこ製品と比較すると、リスクのスペクトル上で著しく低い位置にあることが示されている。^{16, 17}

現在では、ニコチン含有の電子たばこ使用が効果的な喫煙からの離脱手段となり、健康改善につながる機会を提供するという確固たる根拠が着実に蓄積されている。

図1.



データ出典: Murkett et al. 2022
グラフィック作成: GSTHR 2024

安全なニコチン製品市場はどのようにして成長を遂げるのか？

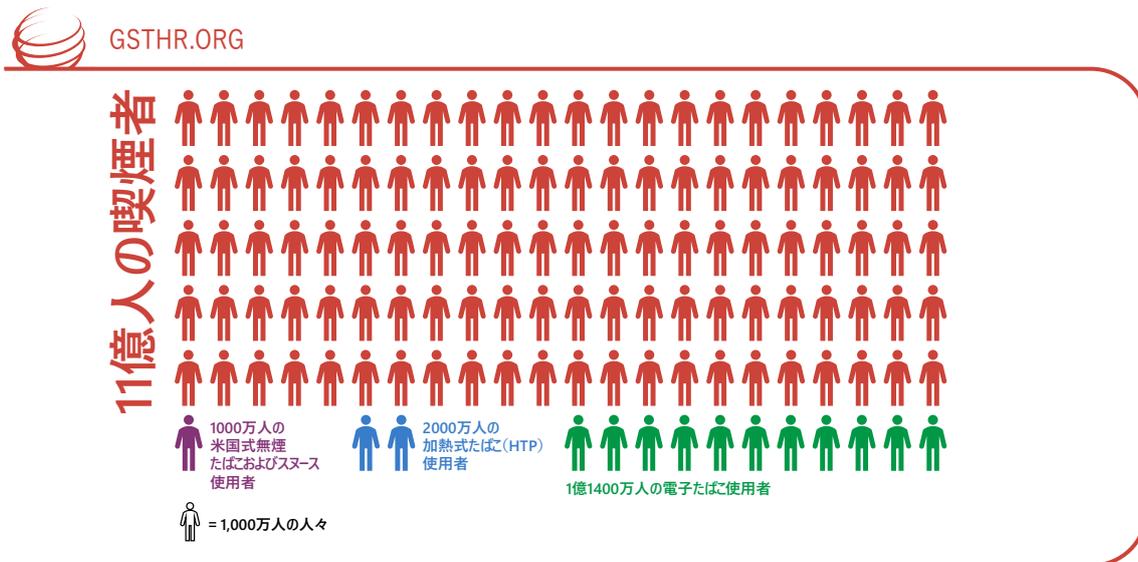
製品開発と消費者との関係は、SNPの普及拡大において重要な要因となっている。新興ニコチン産業は、消費者が進んで使うような様々な製品を生み出し、既存のたばこ業界はその後、追従する立場となった。製品の種類は継続的に拡大しており、現在では各種ニコチンパウチやスヌース、多種多様な電子たばこや加熱式たばこ製品が、一部市場で販売されている。

ニコチンを摂取し続けながらも健康リスクを大幅に低減できるという理解のもとで、喫煙者の多くが、これらの製品への切替えに興味を持っている。SNP使用者の実数を正確に把握することは公衆衛生調査の対象が限られていることや、市場データが公開されていないことから困難である。しかし、我々の調査によると、世界の電子たばこ使用者数は2018年の5800万人から2023年には推定1億1400万人に増加している。¹⁸

加熱式たばこの使用者数（2000万人）やスヌースおよび他の無煙製品の使用者数（1000万人）に関するこれまでの推計を考慮すると、GSTHR24が発表された時点で、世界には少なくとも1億4,400万人のSNP使用者が存在していたことになる。

ニコチンを摂取し続けながらも健康リスクを大幅に低減できるという理解のもとで、喫煙者の多くが、これらの製品への切替えに興味を持っている。

図2.



したがって、明らかになっている証拠から言えるのは、何百万もの人々が紙巻きたばこをSNPに置き換えているということだ。ただし、この移行プロセスには、紙巻きたばことSNPの両方を利用する「併用期間」が含まれることが多い。時に批判されることもあるが、GSTHR24の証拠によれば、この「併用」は多くの場合、紙巻きたばこの消費を減らすための過程であり、多くの人々にとって燃焼式たばこを完全にやめるためのきっかけとなる場合がある。

公表されている市場データは、SNPの人気の高まっていることを示す重要な指標となっている。実際、世界市場推計によると、GSTHR24によれば、物価上昇率調整後（為替レートを一定と仮定）では、紙巻きたばこの売上高は2024年に6850億ドルとなり、2015年から8.9%減少した。

一方、スヌース、ニコチン含有の電子たばこ製品、加熱式たばこ（HTP）、ニコチンパウチを含むSNP売上高（物価上昇率調整後）は、2015年から約6倍に成長している。物価上昇率調整前では、2024年のSNP市場規模は960億ドルに達する。

消費者にSNPの相対的な安全性に関する正確な情報が提供され、かつ手順で適切な製品を利用できる状況になれば、喫煙率が大きく減少するという理論が、現在ではデータによって裏付けられている。

規制はどのような役割を果たしているのか？

SNPが登場する以前は、たばこ規制当局や議員の役割は比較的単純だった。紙巻きたばこはシンプルな形態で、分類や規制が容易だった。他の燃焼式たばこについても、基本的には同様だったが、ニコチンを含んだ不燃たばこという新製品が登場し、状況は複雑化した。

ニコチンが燃焼式たばこの中で最も危険な成分の一つであるといった誤認識は、多くの分野で根強く残っている。こうした誤解は、規制当局がSNPに関する判断を行う際にも影響を及ぼしている。また、規制当局は新製品のカテゴリーを理解する上での課題にも直面し、多くは対応に戸惑っているのが現状である。

一部の主要機関、特に世界保健機関（WHO）は、極めて懐疑的かつ禁止主義的な姿勢を取るところがある。たばこハームリダクション（THR）を支持する証拠が蓄積されているにもかかわらず、WHOは紙巻きたばこからSNPへの切り替えによる潜在的な健康上の利益を依然として認めていない。同機関や同盟国は、各国に対して紙巻きたばこと同等かそれ以上に厳しい規制枠組みを導入するよう働きかけてきた。

いくつかの国々では、安全な製品が禁止される一方で、紙巻きたばこは依然として広く入手可能なままとなっている。しかし、2024年にパナマで開催されたたばこ規制枠組条約（FCTC）の締約国会議では、一部の締約国がたばこハームリダクションに関する現状に対して懸念を表明した。

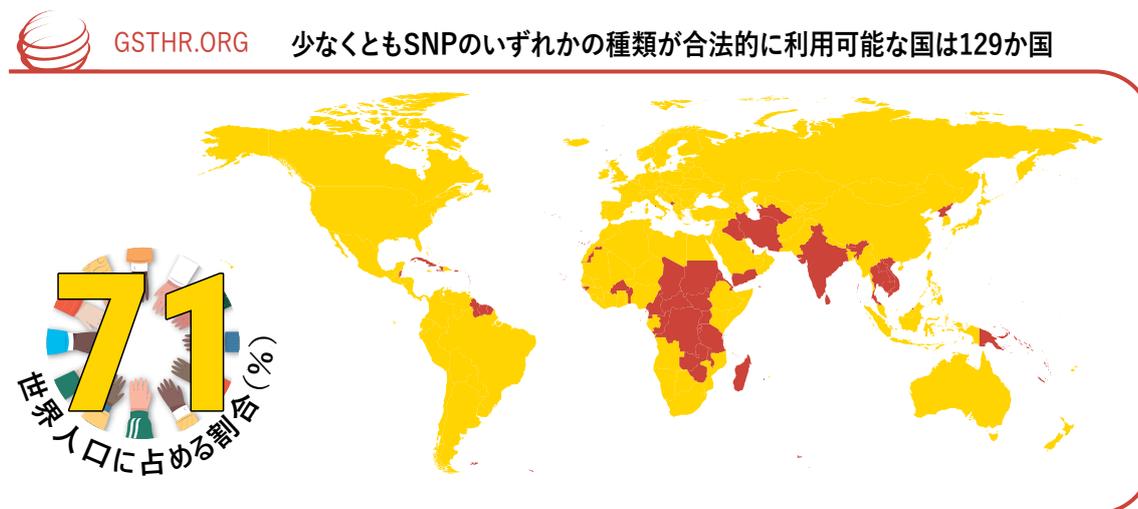
たばこ政策に関して、欧州連合（EU）を除くほとんどの国では国内で決定されている。EUでは加盟国が最低限の規制枠組みを採用しなければならない。各国には独自の経済的、政治的、社会的、文化的要因があり、これらが個別のたばこ規制政策の決定に影響を与えている。



消費者にSNPの相対的な安全性に関する正確な情報が提供され、かつ手順で適切な製品を利用できる状況になれば、喫煙率が大きく減少するという理論が、現在ではデータによって裏付けられている。

ニコチンが燃焼式たばこの中で最も危険な成分の一つであるという誤認識は、多くの分野で根強く残っており、規制当局がより安全なSNPに関して行う判断にも影響を与え続けている。

図3.



しかし、本報告書が明らかにしているように、2024年時点でSNPのいずれかのカテゴリー（ニコチン含有の電子たばこ、加熱式たばこ、スヌース、またはニコチンパウチ）が129カ国で合法的に入手できる状況にある。これは世界の成人人口の71%、約40億人に相当する。

世界各地における喫煙やたばこハームリダクション（THR）に関する取り組みとは？

GSTHR24は二部構成となっており、第一部は先に述べた「グローバル視点」で、第二部は「地域別・国別の考察」である。後者では、2つの地域におけるたばこ使用とたばこハームリダクション（THR）の現状を詳しく分析するとともに、THRによって喫煙率低下を実現している4か国の最新の評価を行っている。

東ヨーロッパおよび中央アジアでは、喫煙率が高い一方で、経口製品のナスベイ（噛みたばこ）が約50種類ほど存在し、広く使用されている。ナスベイは出所が不明で健康リスクも十分に把握されていないものの、同地域の全たばこ消費量においてかなりの割合を占めている。SNP普及は比較的 low、たばこハームリダクション（THR）の認知もほぼ皆無である。現在進行しているSNPに対する厳しい規制や禁止の傾向は、同地域におけるTHRの可能性をさらに損なうリスクがある。

一方、南米では状況は大きく異なる。ブラジル政府は域内で最多の喫煙関連死と関連コストを抱えているにもかかわらず、2009年に電子たばこを禁止して以来、規制緩和には踏み切っていない。²⁰ 一方で、南米で喫煙率が最も高く、喫煙関連死の割合も最大であるチリでは、喫煙者がSNPに切り替えることを促進するための包括的な対策パッケージが最近導入された。²¹ ほとんどの南米の消費者はSNPを購入できるが、その多くは規制されていないルートから入手されたものである。

2024年時点でSNPのいずれかのカテゴリー（ニコチン含有の電子たばこ、加熱式たばこ、スヌース、またはニコチンパウチ）が129カ国で合法的に入手できる状況にある。これは世界の成人人口の71%、約40億人に相当する。

「2024年版たばこハームリダクションのグローバルでの現状について (GSTHR 2024)」で取り上げられた4か国はいずれも、喫煙者が紙タバコをより安全な製品に切り替える機会を与えられた場合、著しい進展が得られることを示す証拠を提供している。これは公衆衛生上で大きな成果であり、特に国からの財政投資がほとんど不要である点が注目される。

各国の事例は、喫煙率を低減するという目標には様々なアプローチがあることを示している。日本における加熱式たばこ (HTP) の普及拡大は、政府による関与がほとんどなかった。既存の法律下では、電子たばこは事実上禁止されていたのに対し、HTPは例外だった。非介入的なたばこ政策により、HTPが喫煙より安全であるという広告が可能となり、消費者はこれに反応した。HTP導入後の10年間で、日本の紙巻きたばこの販売量は50%以上減少した。これほど短期間で紙巻きたばこの販売が劇的に減少した例は、立法措置や公衆衛生対策においては、かつてないことである。

ノルウェーではスヌースが200年以上にわたり利用されてきたが、喫煙の人気に押されていた。しかし、製造技術の改善によって製品の安全性が向上し、紙巻きたばこと比較してリスクが相対的に低いという証拠が示されたことから、再びスヌースの使用が増加した。その影響は劇的で、2023年には16歳から74歳のノルウェー人のうち、スヌース使用者が喫煙者の2倍に達した (16%対7%)。²² また、若年層では喫煙はほとんど消滅し、毎日喫煙している人の割合は、2023年には16~34歳の女性でわずか2%、16~24歳の男性では4%に過ぎない。

一方、英国のSNPに関する政策は、長年にわたる薬物のハームリダクションやHIV/AIDS予防の経験をもとに、公衆衛生を重視しつつ支持的に展開されてきた。その結果、約20年前に電子たばこが導入されて以来、同国の喫煙者数はほぼ半減している。我々のデータでは、2025年に英国の電子たばこ使用者数が喫煙者数を上回ると予測している。また、成人の約10%強が喫煙を続ける一方で、電子たばこ使用者は2024年の11%からさらに増加する見込みである。

ニュージーランド政府は、英国と同様のアプローチを採用し、紙巻きたばこから電子たばこへの切り替えを明確に支援し、喫煙率の大幅な低下に寄与している。実際、2023年にはニュージーランドの成人の11.9%が電子たばこを使用し、喫煙者の8.3%を上回ったが、先住民民族マオリの人々の間では喫煙率が依然として高いことに留意する必要がある。

しかしながら、これら4か国のすべてにおいて、SNPの販売増加は、紙巻きたばこ市場の縮小と喫煙率の低下によってもたらされている。

しかし、当然のことながら、SNPは規制当局に多くの課題を突きつけてきた。多くの国々では、当初はSNPを禁止していたが、その後一部規制を緩和した。他の国々は新たな規制を導入しているが、ほとんどの国ではこれらの製品に関する規制を既存のたばこ法に組み込み、時間の経過とともにたばこ規制枠組条約 (FCTC) の推奨事項に沿う形で整合させている。²³

日本、ニュージーランド、ノルウェー、そして英国の各国の事例は、喫煙者に対して紙巻きたばこをより安全な製品に切り替える機会を与えられた場合に、著しい進展が達成できることを示す証拠となっている。

加熱式たばこ (HTP) が導入後の10年間で、日本の紙巻きたばこの販売量は50%以上減少した。これほど短期間で紙巻きたばこの販売が劇的に減少した例は、立法措置や公衆衛生対策においては、かつてないことである。

恐怖や不信感、そして誤情報は、どのように進展を妨げてきたのか？

若者によるSNP使用、特に電子たばこ使用への懸念は、その影響が証拠に裏付けられているかどうかに関わらず、一部の国々で規制措置を促す要因となっている。

様々な種類のフレーバーがあることが若年層の電子たばこ使用につながっているとされ、一部の規制当局は様々な種類のフレーバーの禁止に踏み切っている。しかし、若者とフレーバーに関する議論では、禁煙しようとする人々にとって、電子たばこのフレーバーが重要な役割を果たすという事実がまるで考慮されていない。

安価な使い捨て電子たばこの増加は、若年層の使用や環境への影響に対する懸念をさらに強め、すでいくつかの国では禁止措置が取られ、他の国々も追随すると見られている。^{24, 25} こうした製品が手頃な価格で使いやすいことに疑いの余地はない。しかし見過ごされがちなのは、喫煙をやめたいと願う最もアプローチしにくい喫煙者にとって、こうした特徴は、特に適しているという点である。

SNPの普及には、さまざまな財政的・経済的障壁が予想されていた。革新的なニコチン含有製品の市場参入は、紙巻きたばこ製造機の発明以来、世界のたばこ産業における最も大きな変革といえる。たばこの農業としての価値や輸出価値、および国内たばこ産業は、一部の国では非常に大きく、SNPとの競争は歓迎されない場合もある。また、ほとんどの多国籍たばこ企業は、規制の不確実性や投資家に対する利益最大化義務から、SNPへの大規模な投資をためらってきた。燃烧式たばこは、製造者にとっては依然として莫大な収益をもたらしている。

おそらく予想外だったことは、多くの組織がSNPがもたらす可能性を受け入れることに抵抗を示してきたことである。研究や批判的分析が求められる場面で、神話や誤情報、偽情報の情報過多が発生した。こうした情報は、善意のもとで活動している国際・国内のNPO団体や一部の医療、学術、公衆衛生組織によって広められている。そしてそういった組織の多くは、SNPを用いたたばこハームリダクション（THR）に敵対的な資金提供者からの、寛大ではあるが誤った方向の寄付金に支えられていることが少なくない。

メディアの中には、より安全な製品に関する刺激的なストーリーや懸念を過度に強調するものもある。こうした報道は多くの場合、従来なたばこ産業とその動機に対する不信感に起因している。たばこハームリダクション（THR）を巡る専門的な議論や論争は、すでに健全性を失っている。他の公衆衛生分野とは異なり、かつて喫煙者だったが、現在はSNPを使用している人々の意見や経験はほとんど求められず、時には抑圧されることさえある。その結果、現場の医療専門家や政策立案者、そして最も深刻なのは喫煙者自身の間に、THRに対する恐怖と不確実性が広がってしまっている。SNPが紙巻きたばこと同じくらい、あるいはそれよりも有害だと信じ込まされているために、喫煙者は紙巻きたばこをやめられずにいる。

若者とフレーバーに関する議論では、禁煙しようとする人々にとって、電子たばこのフレーバーが重要な役割を果たすという事実がまるで考慮されていない。

革新的なニコチン含有製品の市場参入は、紙巻きたばこ製造機の発明以来、世界のたばこ産業における最も大きな変革となっている。



たばこハームリダクション：未来展望

数々の課題を抱えてはいるものの、今世紀最初の四半期（25年間）の終わりが近づく中で、楽観的な見通しを持てる理由は数多く見受けられる。SNP使用は増加しており、環境さえ整えば、人々は喫煙からSNPへの切替えに意欲的であるという明確な証拠がある。我々の調査によると、世界の人口の3分の2以上が、約130か国でSNPの少なくとも1種類は合法的に利用可能である。消費者層は拡大し続けており、喫煙からSNPへの代替が、公衆衛生上の利益をもたらすという証拠も増えている。こうした製品は今後も存在し続け、生活が改善された消費者の声はますます大きくなっている。

今後の25年間と、さらにその先を見据えると、ハームリダクションの潜在的な可能性を最大限に活用すれば、より多くの成果を達成できるだろう。政府の反対や無関心、公衆衛生機関からの矛盾したメッセージにもかかわらず、多くの人々が喫煙からSNPへの切替えによる恩恵をすでに享受している。統計モデルによれば、今後数十年間で、SNPが喫煙の代替として普及すれば、数百万人もの人々がより健康で長生きすることが可能となる。たばこハームリダクションが完全に実現すれば、世界の喫煙者数を急速に減少させる可能性があり、21世紀における公衆衛生分野で最も大きな成果の一つとなるだろう。

他の公衆衛生分野とは異なり、かつて喫煙者だったが、現在はSNPを使用している人々の意見や経験はほとんど求められず、時には抑圧されることさえある。

こうした製品は今後も存在し続け、生活が改善された消費者の声はますます大きくなっている。

たばこハームリダクションが完全に実現すれば、世界の喫煙者数を急速に減少させる可能性があり、21世紀における公衆衛生分野で最も大きな成果の一つとなるだろう。



References

- 1 WHO. (2023, July 31). *Tobacco. Key facts*. World Health Organization. <https://www.who.int/news-room/factsheets/detail/tobacco>.
- 2 Jha, P., & Peto, R. (2014). Global Effects of Smoking, of Quitting, and of Taxing Tobacco. *New England Journal of Medicine*, 370(1), 60–68. <https://doi.org/10.1056/NEJMra1308383>.
- 3 ASH. (2025, February). *Facts at a Glance*. ASH. <https://ash.org.uk/resources/view/facts-at-a-glance>.
- 4 Vulovic, V. (2019). *Economic Costs of Tobacco Use* (A Tobacconomics Policy Brief). Tobacconomics, Health Policy Center, Institute for Health Research and Policy, University of Illinois at Chicago. https://www.economicsforhealth.org/files/research/523/UIC_Economic-Costs-of-Tobacco-Use-Policy-Brief_v1.3.pdf.
- 5 McNeill A, Brose LS, Calder R, Hitchman SC, & McNeill A, Brose LS, Calder R, Hitchman SC. (2015). *E-cigarettes: An evidence update*. Public Health England. <https://www.gov.uk/government/publications/e-cigarettes-an-evidence-update>.
- 6 Royal College of Physicians. (2019). *Nicotine without smoke: Tobacco harm reduction* (RCP Policy: Public Health and Health Inequality). Royal College of Physicians. <https://www.rcp.ac.uk/improving-care/resources/nicotine-without-smoke-tobacco-harm-reduction/>.
- 7 *E-cigarettes and harm reduction: An evidence review*. (2024). The Royal College of Physicians (RCP). <https://www.rcp.ac.uk/policy-and-campaigns/policy-documents/e-cigarettes-and-harm-reduction-an-evidence-review/>.
- 8 New Zealand government. (2020, September 3). *Position statement on vaping*. Ministry of Health NZ. <https://www.health.govt.nz/our-work/preventative-health-wellness/tobacco-control/vaping-smokefree-environments-and-regulated-products/position-statement-vaping>.
- 9 Lindson, N., Butler, A. R., McRobbie, H., Bullen, C., Hajek, P., Begh, R., Theodoulou, A., Notley, C., Rigotti, N. A., Turner, T., Livingstone-Banks, J., Morris, T., & Hartmann-Boyce, J. (2024). Electronic cigarettes for smoking cessation. *The Cochrane Database of Systematic Reviews*, 1(1), CD010216. <https://doi.org/10.1002/14651858.CD010216.pub8>.
- 10 Leslie Cantu/Leslie Cantu. (2023, August 18). *Largest US study of e-cigarettes shows their value as smoking cessation aid*. <https://hollingscancercenter.musc.edu/news/archive/2023/08/18/largest-us-study-of-ecigarettes-shows-their-value-as-smoking-cessation-aid>.
- 11 Rigotti, N. A. (2024). Electronic Cigarettes for Smoking Cessation—Have We Reached a Tipping Point? *New England Journal of Medicine*, 390(7), 664–665. <https://doi.org/10.1056/NEJMe2314977>.
- 12 Gartner, C. E., Hall, W. D., Vos, T., Bertram, M. Y., Wallace, A. L., & Lim, S. S. (2007). Assessment of Swedish snus for tobacco harm reduction: An epidemiological modelling study. *The Lancet*, 369(9578), 2010–2014. [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(07\)60677-1](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(07)60677-1).
- 13 Clarke, E., Thompson, K., Weaver, S., Thompson, J., & O’Connell, G. (2019). Snus: A compelling harm reduction alternative to cigarettes. *Harm Reduction Journal*, 16(1), 62. <https://doi.org/10.1186/s12954-019-0335-1>.
- 14 Lee, P. N. (2011). Summary of the epidemiological evidence relating snus to health. *Regulatory Toxicology and Pharmacology: RTP*, 59(2), 197–214. <https://doi.org/10.1016/j.yrtph.2010.12.002>.
- 15 Lee, P. N., & Thornton, A. J. (2017). The relationship of snus use to diabetes and allied conditions. *Regulatory Toxicology and Pharmacology*, 91, 86–92. <https://doi.org/10.1016/j.yrtph.2017.10.017>.
- 16 Tattan-Birch, H., Hartmann-Boyce, J., Kock, L., Simonavicius, E., Brose, L., Jackson, S., Shahab, L., & Brown, J. (2022). Heated tobacco products for smoking cessation and reducing smoking prevalence. *Cochrane Database of Systematic Reviews*, 1. <https://doi.org/10.1002/14651858.CD013790.pub2>.
- 17 Murkett, R., Rugh, M., & Ding, B. (2022). *Nicotine products relative risk assessment: An updated systematic review and meta-analysis* (9:1225). F1000Research. <https://doi.org/10.12688/f1000research.26762.2>.
- 18 Shapiro, H., Jerzyński, T., Mzhavanadze, G., Porritt, O., & Stimson, J. (2024). *The Global State of Tobacco Harm Reduction 2024: A Situation Report* (No. 4; GSTHR Major Reports). Knowledge-Action-Change. <https://gstrh.org/resources/thr-reports/situation-report/>.
- 19 Directive 2014/40/EU of the European Parliament and of the Council of 3 April 2014 on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States concerning the manufacture, presentation and sale of tobacco and related products and repealing Directive 2001/37/EC. Text with EEA relevance, CONSIL, EP, 127 OJ L (2014). <http://data.europa.eu/eli/dir/2014/40/oj/eng>.
- 20 Resolução Nº 46, de 28 de Agosto de 2009. (2009, August 28). Ministério Da Saúde. Agência Nacional de Vigilância Sanitária. https://bvsms.saude.gov.br/bvs/saudelegis/anvisa/2009/res0046_28_08_2009.html.
- 21 Law 21642 Regulating Electronic Nicotine Delivery Systems, Similar Non-nicotine Devices, and Heated Tobacco Products, and their Accessories, no. 21,642. Retrieved 16 June 2025, from <https://assets.tobaccocontrolaws.org/uploads/legislation/Chile/Chile-Law-21642.pdf>.
- 22 11427: Daily users of snus and occasional users of snus (25-79 years), by sex and education level 2008 - 2024. Statbank Norway. (n.d.). SSB. Retrieved 16 June 2025, from <https://www.ssb.no/en/system/>.
- 23 WHO Framework Convention on Tobacco Control (WHO FCTC). (2015, September 17). *Roadmap of actions to strengthen implementation of the WHO Framework Convention on Tobacco Control in the European Region 2015–2025: Making tobacco a thing of the past*. WHO FCTC. [https://www.who.int/europe/teams/tobacco/who-framework-convention-on-tobacco-control-\(who-fctc\)](https://www.who.int/europe/teams/tobacco/who-framework-convention-on-tobacco-control-(who-fctc)).
- 24 *Single-use vapes ban: What businesses need to do*. (2025, May 29). GOV.UK. <https://www.gov.uk/guidance/single-use-vapes-ban>.
- 25 *French parliament votes to ban disposable e-cigarettes*. (2025, February 13). https://www.lemonde.fr/en/france/article/2025/02/13/french-parliament-votes-to-ban-disposable-e-cigarettes_6738129_7.html.



たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況、またはこのGSTHRブリーフィングペーパーで提起されたポイントの詳細については、info@gsthr.orgにお問い合わせください。

私たちについて: **Knowledge•Action•Change (K•A•C)** は、人権に根ざした公衆衛生戦略として、有害物質の削減を推進しています。40年以上にわたり、薬物使用、HIV、喫煙、性的健康、刑務所における有害物質削減活動に携わってきた経験を持っています。K•A•Cは、**たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況 (GSTHR)**を運営し、世界200以上の国と地域におけるたばこ害軽減の発展、より安全なニコチン製品の使用、入手、規制対応、喫煙率や関連死亡率についてマップを作成しています。すべての出版物とライブデータについては、<https://gsthr.org>をご覧ください。

資金調達: GSTHRプロジェクトは、米国の独立非営利団体 (501(c)(3)) である**Global Action to End Smoking** からの助成金によって制作されており、米国の法律により、寄付者から独立して運営することが義務付けられています。このプロジェクトとその成果物は、助成金契約の条件により、財団から独立しています。